

第2章 計画基本方針

1 基本理念

スポーツは、体力の向上や心身の健康増進、免疫力向上や生きがいづくりといった個人にもたらす効果だけでなく、スポーツを通じて人々がつながることによるコミュニティの形成や相互理解・友好の促進、交流人口の増加による地域の活性化など、社会的な効果をもたらす力を有しています。

大阪市スポーツ振興計画を推進することで、子どもから高齢者、障がいのある人、アスリート、誰もがいきいきとスポーツを楽しみ、豊かな生活を送ることができる大阪のまちの実現と、関西を牽引する中枢都市として、これまでに育んできたまちの魅力やスポーツレガシーを活かし、元気があふれる大阪のまちの実現をめざします。

計画の推進にあたり、基本理念として、「誰もがスポーツを楽しめる 元気があふれる大阪のまちをめざします」を掲げ、SDGsの達成にスポーツで貢献していきます。

基本理念

誰もがスポーツを楽しめる
元気があふれる大阪のまちをめざします

3つの目標

健康・生きがい

スポーツによる
健康・生きがいづくり

【目標指標】

週に1回以上、運動・スポーツを実施する成人の割合 (65%)

活 力

スポーツによる
持続可能で活力ある
まちづくり

【目標指標】

大阪市はスポーツイベントや競技大会が盛んだと思う市民の割合 (65%)

コミュニティ

人と人がつながる
スポーツコミュニティ
づくり

【目標指標】

地域のつながりにスポーツが役立っていると思う市民の割合 (50%)

～スポーツによるSDGs達成への貢献～

国連では、スポーツは、平和と開発の目標達成に向けて前進するための柔軟なツールであるとしており、スポーツが社会の進歩に果たす役割として、下記のように認識されています。

「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。」

上記の認識に基づき、17の持続可能な開発目標全ての項目について、スポーツが果たする役割について整理されています。

スポーツ庁はスポーツの力を活用したSDGs達成への貢献を掲げており、スポーツの持つ、人々を集める力や人々を巻き込む力を使ってSDGsの認知度向上、ひいては社会におけるスポーツの価値のさらなる向上に取り組むとしています。

大阪市においては、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念と「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる方向性が一致していることから、総合戦略と一体的にSDGs実現に向けて取り組みを進めています。

大阪市スポーツ振興計画に取り組んでいくことでSDGs実現に貢献します。



SDGsの17の目標

2 目標

1 スポーツによる健康・生きがいづくり

健康・生きがい

目標指標 週に1回以上、運動・スポーツを実施する成人の割合 (65%)

現状値 (54.6%)

人生100年時代を迎え、心身共に健康で生きがいをもって暮らし続けるため、スポーツに期待される役割が広がってきている中、幼少期の子どもから児童・生徒・学生、働く世代や子育て世代、高齢者、障がいのある人等、誰もがライフスタイルに合わせて運動・スポーツを楽しみ、スポーツを通じた健康寿命の延伸につながるよう、教育・健康・福祉分野等と連携した取り組みを進めるとともに、大阪・関西万博のテーマに共に取り組みます。

とりわけ、運動・スポーツの実施率が低い状況が続く働く世代について、企業等と連携した取り組みを進めることで、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ります。

また、大阪のスポーツシーンをリードするスポーツ団体やアスリートの活動支援・顕彰を通じ、スポーツの奨励につなげます。

さらに、市民の運動習慣づくりにつながるよう、スポーツ情報だけでなく、スポーツの魅力を伝える発信に取り組みます。

2 スポーツによる持続可能で活力あるまちづくり

活力

目標指標 大阪市はスポーツイベントや競技大会が盛んだと思う市民の割合 (65%)

現状値 (16.8%)

大阪市では、大阪マラソン、大阪城トライアスロン大会や大阪市長杯世界スーパージュニアテニス選手権大会をはじめ、さまざまなスポーツ競技の国際大会やプロスポーツの試合等が開催されており、内外のトップアスリートが集うとともに、大会関係者や観戦者等の来訪も数多くみられ、交流人口の拡大につながっています。

大規模なスポーツ競技大会等の開催、地域資源を活かしたスポーツツーリズムや大阪・関西万博を契機とした施策の展開を通じ、大阪の強みを活かした魅力の創出、地域経済の活性化、スポーツレガシーの形成を図り、持続可能で活力あるまちづくりを進めます。

大規模競技大会の開催により、身近でトップアスリートをみる機会を提供するとともに、オリンピック・パラリンピック等に出場した大阪市にゆかりのアスリートや海外選手との交流等を通じて、夢や希望、感動を共有し、するスポーツの推進につなげます。

また、スポーツ施設について、計画的な修繕・改修を行い、施設機能の維持・向上を図るとともに、市民サービス機能の向上を図り、利用促進につなげます。

3 人と人がつながるスポーツコミュニティづくり

コミュニティ

目標指標 地域のつながりにスポーツが役立っていると思う市民の割合 (50%)

現状値 (19.2%)

スポーツには、さまざまな人々がさまざまな境界等を越えて交流できる力があります。地域のスポーツ活動の推進やスポーツイベントの開催を通じて、地域のつながり強化、地域活性化を図るため、スポーツ選手や指導者の育成、イベントの運営等、大阪市スポーツ推進委員や大阪市体育厚生協会などスポーツをささえる人材や団体の活動が不可欠です。

大阪市の地域スポーツ活動の維持や基盤拡大、競技力の向上を図るため、スポーツ指導者やスポーツボランティア、地域に根差したスポーツ活動を展開する団体の育成、活動支援等、幅広い取り組みを進めます。

スポーツが持つ多面的な力を活かし、誰もがお互いを支えあうことで人と人がつながる地域共生社会の実現をめざし、障がいのある人もない人もともにスポーツを楽しむことができるインクルーシブなスポーツの推進に取り組みます。

地域の特性や身近なスポーツ施設を活かし、スポーツに親しむことができる環境を整え、スポーツができる多様な機会・場の提供を図ります。

また、大阪市を拠点に活動するスポーツチームとの連携・協力や市内の大規模競技施設の新たな活用を通して、スポーツにおけるDX*など、デジタル技術を活用した特色のあるスポーツの取り組みについても模索し、関係団体とも協力しながら地域の賑わい創出につなげます。

* Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。将来の成長等のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

新型コロナウイルス拡大防止の取り組みの影響と今後の対応の方向性

2020(令和2)年に新型コロナウイルスが世界的に流行し、人々の日常生活に大きな変化をもたらし、スポーツ分野においても大きな影響が及ぶことになりました。「三密」を防ぐため、身近な地域のスポーツ施設や大規模な競技大会が開催されるスポーツ施設が休館される期間が生まれ、人々の運動・スポーツの場や機会が失われることになりました。プロスポーツ等、多くの観客の中で開催されるスポーツイベントについては、中止・延期、入場者数の制限が設けられるようになり、「みる」スポーツを楽しむ機会も少なくなりました。

一方、人流抑制のため、自宅等で仕事をする「リモートワーク」といった働くスタイルが定着し、運動不足の解消や健康・体力づくりのために運動・スポーツに取り組む人も一部では増加しました。このことにより、運動・スポーツが心身の健康のため、人々に求められていることが明らかになったともいえます。

また、デジタル技術を活用した新たなスポーツ観戦のスタイルやスポーツイベントへの参加の取り組みが進む等、コロナ禍におけるスポーツ推進の取り組みも模索されています。

新型コロナウイルス拡大防止のため、「新しい生活様式」の実践による行動変容が求められる中、国をはじめ、各方面からスポーツに取り組む際のガイドライン等が発信されており、今後も引き続き、デジタル技術の活用や創意工夫により、「ウィズコロナ」さらには「ポストコロナ」の時代に応じたスポーツのあり方を模索し、スポーツの推進に努めます。

3 計画期間

本計画の計画期間は令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間とします。